

書 評

伊藤正子・吉井美知子編、『原発輸出の欺瞞—日本とベトナム、「友好」関係の舞台裏』明石書店、2015年、216p.

昼間 賢*

2011年3月11日に起こった東日本大震災と、それに続く東京電力福島第一原子力発電所の事故は、災害の直接の被害への対応課題に加えて、現代日本社会の根幹にかかわる、いやそのものといって差支えない重要問題を、日本国内のみならず、近隣諸国や関係する世界各国に対しても明らかにすることとなった。すなわち、先進的な産業構造を有する国々におけるエネルギー問題が、アメリカ合衆国の政治経済と連動した多国間かつ世界的な体制と多かれ少なかれ密接にかかわっている現実である。

本書の主題は、日本国からベトナム社会主義共和国への「原発輸出」である。近年の日越関係は、本格的な経済協力を軸に相互性を深めている。その延長上に、ベトナムが信頼を寄せる日本の技術、その最たるもののひとつである原子力発電の輸出が、公式には2010年10月から現実的に検討されてきた。発電所の予定地はベトナム中南部ニントゥアン省の海岸地帯で、計画上は「ニントゥアン第二原子力発電所」と呼ばれている。同地ではロシア主導の「ニントゥアン第一原子力発電所」の計画も進行している。

このプロジェクトの何が「欺瞞」なのか、これは、あれほどの被害を出し、今日も出し続けている事故の元凶を、事故の検証も原因の解明も十分なされていないうちから外国へ輸出することに他ならない。両国の間では、2012年1月に日越原子力協定が結ばれており、その面ではベトナム側の要請に応じる格好ではあるものの、後述のように、その必要の内実は十分明らかにはなっていない。事実、ベトナム政府は2014年秋に、第二発電所の建設計画を当座2020年まで延期することを決定、発表していて、事態は流動的である。

このような状況下で出版された本書は、国内有数のベトナム研究者・専門家による事実にもとづいた分析と報告の集成である。ベトナムでは政治問題にかんする発言の自由が大きく制限されているため、ベトナムの関係者・識者の見解を加えた本書の出版は非常に有意義である。この問題の最初の当事者を代表するチャム人の作家インラサラの歴史的・文化的な展望に立った現状報告も、言語学者・元ベトナム国会議員のグエン・ミン・トゥエットのデータを駆使した客観的な考察と提言も、専門家たちの分析に確かなリアリティーを与えている。編者をはじめ、執筆者や関係者各位の熱意と英断の賜物だろう。各章の論題と執筆者は以下のとおり。

第1章 ベトナムの原発輸出はどう推進されてきたのか 経済政策の目玉としての輸出戦略（満田夏花）

コラム1 原発建設予定地の村を訪ねて

* 立教大学兼任講師

(中井信介)

第 2 章 原発輸出と日本政府 海外原発輸出に使われる国のお金 (田辺有輝)

コラム 2 チャム人と原発建設計画 (Inrasara)

第 3 章 ベトナムのエネルギー政策と原子力法 急増する電力需要への対応 (遠藤 聡)

第 4 章 大規模開発をめぐるガバナンスの諸問題 ボーキサイト開発の事例から原発計画を問う (中野亜里)

第 5 章 誰のための原発計画か その倫理性を問う (伊藤正子)

コラム 3 民族の生命を外国技術の賭けの対象にはできない (グエン・ミン・トゥエット)

第 6 章 差別構造を考える 私たちにできること (吉井美知子)

本稿では、重要と思われる 3 つの論点のために 3 つの問いを提起して、本書の内容をよりよく理解する運びとしたい。第一には、原発輸出とは実際にはどういうことなのか。第二には、原発だけが問題なのか。第三に、原発を介した日越協力の本当の狙いは何なのか。

まず、ベトナムでの原発建設に予想されている問題点を概観しておこう。本書では、第 1 章で計 9 項目が挙げられている。①地元社会に与える影響、②ウミガメ産卵地の国立公園に隣接、③施行・運用技術の問題 (ベトナムにおけるコンクリート施行リスクは日本の

4 倍以上との分析あり)、④汚職腐敗とガバナンスの欠如、⑤津波対策が不明確、⑥周辺人口の多さと避難計画の不確実性、⑦情報公開・市民参加の欠如、⑧不明確な使用済み燃料の処分方法、⑨周辺諸国の反対。これだけの問題点がありながら、ベトナムではこの計画の存在自体が国民には知らされておらず、第 5 章に記されているとおり、それにかんする議論は政府の監視下に置かれる。建設予定地でも、移住 (立ち退き) を命じられることになる住民への説明はほとんどなく、何の情報もないまま「安全神話」が独り歩きしている。日本からベトナムへの原発輸出は、このようななかで、事故の教訓も安全強化の具体策も課題にすらならない状況下で進行しているのだ。

そもそも「原発輸出」とは何か、第 1 章では「①原子力発電の技術および施設・部品を海外に売り出すこと、②海外における原子力発電所の建設事業に日本企業が参入すること、③海外における原発の導入に日本 (企業・政府) が技術提供することなどを指す」と定義されている。つまり、官民一体となって原子力発電に要するすべてを丸ごと輸出する大事業だ。これは、第 2 章に詳述されているとおり、実は 50 年以上前から多国間で (部分的には) すでに行なわれてきたことであり、日越二国間の単なる技術移転などではない。原子力技術にかんしては、2006 年にアメリカの大手企業ウェスティングハウス・エレクトリックを日本の東芝が買収したように、日本とアメリカは持ちつ持たれつの関係にある。アメリカでは、1979 年のスリーマ

イル原発事故以来、2001年の政策転換まで原発の新規建設が行なわれてこなかったため、この分野では後発の日本企業がアメリカの原子力産業を側面から支える格好になっている。ところが、日本では福島事故以降新規建設が難しくなった。そこで外国に活路を見出すべく、日本政府は2011年から13年にかけてベトナムを含む7ヵ国と原子力協定を結び、さらに8ヵ国と交渉中である。こうした舞台裏の事情は、社会（＝国内）問題として原発の是非を論じる通常多くの著書ではみえにくい事柄であり、原子力発電の非民主的な性格が改めてよくわかる。なかには、輸出にかかわる各種調査が公正に行なわれたか、調査に使われた費用は本当に必要だったのか、といった一般にはわかりにくい問題も含まれる。事実、ニントゥアン第二原子力発電所にかんして日本原電が経済産業省の補助金と委託契約により実施した実現可能性調査では、総額28億5千万円もの調査費の使途の結果が長期にわたって開示されず、関連文書がようやく開示された際にも、開示されたのは28億5千万円中の5億円分のみ。しかもこれは、実は東日本大震災復興予算の流用であり、その報告書は大半が黒く塗りつぶされていた。本書にも掲載されている黒塗りの文書の画像は衝撃的であり、象徴的でもある（p. 41）。

日本では、福島事故の影響が非常に大きいため、原発関連の報道は比較的注目されやすく、ニントゥアンの建設予定地の現状報告や取材記事が何度か公表されてきた。本書にコラムを寄せているビデオ・ジャーナリスト

の中井信介は、事故後早い時期に現地を訪れたひとりで、自ら見聞きしたことを「忍び寄る原発一福島の苦悩をベトナムに輸出するのか」と題して映像化している。しかし、原発という非常に大きな問題群に直面したままだと、問題の構造がよく似た他の問題の存在を見落としかねない。その点で第4章の中野論文は、ベトナムにおける資源・エネルギー問題という大きな視点から、中南部の海岸地帯における原発の建設計画を視野に入れたうえで、同じ中南部の高原地帯におけるボーキサイトの開発計画の実態を明らかにした得がたい論考である。後者については、国会の審議を通さずに決まったこと、入札過程が不透明であること（実際には中国の企業が落札している）、特に周辺の自然環境への悪影響が予想されること、等々、問題点は少なくないが、なかでも深刻なのは、開発対象地域がいくつかの少数民族の居住地域である問題だ。当該地域はベトナム戦争時の激戦地でもあり、米軍に支援されて旧ベトナム共和国（いわゆる南ベトナム）側について戦った民族もある（p. 112）。今日のベトナムでは複雑な立場に置かれている彼らの土地を、国策として一方的に開発することがどのような意味をもつのか。綿密な研究のうえで2012年2月には政府官僚と現地住民への聞き取り調査を行なった中野は、原発の建設計画に先立って進められたボーキサイト開発計画について、全般に「政府と国有企業による開発戦略の不備、実施過程での管理の杜撰さ」（p. 131）を指摘している。この「杜撰さ」が、後発の計画にかんしてはありえないと言い切れるか

どうか、原発輸出を主題とする本書にこの調査結果が収められていることの意義は大きい。

「このように、日本からベトナムへの原発輸出は単なる機械や技術の輸出にとどまらず、これに社会的に付帯する〈大都市 vs 立地地域〉および〈儲ける企業 vs 被ばく労働者〉の差別構造の輸出にもなる。そして、ベトナムではこれがニントゥアン省に立地することから、〈多数民族 vs 少数民族〉の差別をつくり出す。また、この輸出そのものが、丸ごと〈先進国 vs 途上国〉の差別を体現しているのである」(pp. 186-187) との第 6 章での見解が、ベトナムへの原発輸出にかんする決定的な見解と思われる。そもそも、ベトナムのエネルギー専門家の見方を紹介した『赤旗』2015 年 3 月 17 日付の記事でも指摘されているように、ベトナムでの電力需要は、近年の経済成長の鈍化から今後しばらくは大きく変わることなく、したがって現状に加えて火力発電所の増設によって賄えると思われる。また『日本経済新聞』2015 年 3 月 31 日付の記事によると、主に三井住友銀行など日本の銀行 11 行がベトナムの火力発電事業に約 800 億円の協調融資を決定。これはベトナムの計画投資省の外国投資庁の公式サイトでも発表されているので本決まりなのだろう。

では一体、何のための原発なのか。ベトナムへの原発輸出は、「ベトナムの電力不足を解消するためなどという単純な経済的事情によるものではなく、日米の軍事協力の下、中国包囲をにらんで日本政府が謳い上げる日越〈友好〉の政策の延長上に乗っているき

わめて政治的なものである」(p. 139) との第 6 章の洞察が、問題の根幹を見事に明かしている。たしかに、かつてあれほど激しく過酷な戦争を戦った 2 つの国、ベトナムとアメリカは、こここのところ急速に、中国の海洋進出に対応するための協力体制を築きつつある。たとえば、アメリカの国家核安全保障局が、非機密扱いの原子力技術および関連支援の輸出管理規制にかかわる連邦規則について、輸出対象国のリストに新たにベトナムを加える改正を行なっている(ベトナム総合情報サイト「ベトジョー」2015 年 3 月 9 日付の記事)。これにより、両国の原子力分野での交流が活発になると予想される。日本での原子力発電のあり方と同じように、ベトナムでも、問題はエネルギー問題である以上に軍事問題ではないのか。すなわち、核兵器開発を見越した中長期的な環境整備が本当の目的だろう。

この圧倒的な現実にもかかわらず、私たちの努力は事実を知ることから始まる。潜在する危険をも顧みず、事実の積み重ねによって真実に到達しようと、強靱な意志を平明な文章に注ぎこんだ本書の執筆者たちに敬意を表したい。友好の促進が生命の軽視に転じるなら、欺瞞でなくて何であろう。ベトナムに対しては、機会があれば本書の知見を無理なく伝え、広め、日本では、自分たちの諸問題の解決・改善のために粘り強く取り組んでゆく。友人は大切にしなければならない。